

連結及び単独決算概要

(平成14年3月期)

1. 連結業績及び次期の業績予想

単位：百万円未満切捨て、(%)

項目	平成14年3月期	平成13年3月期	対前期比較	平成15年3月期予想	
				中間期	通期
売上高	12,848 (100.0)	10,543 (100.0)	+ 2,305 (+ 21.9)	6,293	12,911
アニメーション事業	7,348 (57.2)	5,464 (51.8)	+ 1,884 (+ 34.5)	3,677	7,605
アミューズメント事業	4,713 (36.7)	4,311 (40.9)	+ 402 (+ 9.3)	2,317	4,770
その他の事業	786 (6.1)	767 (7.3)	+ 18 (+ 2.4)	299	536
営業利益	1,812 (14.1)	505 (4.8)	+ 1,307 (+ 258.6)	787	1,426
経常利益	1,696 (13.2)	389 (3.7)	+ 1,306 (+ 335.1)	772	1,396
当期純利益	1,503 (11.7)	1,396 (13.2)	+ 2,899 ()	472	1,343
1株当たり当期純利益	34円05銭	31円63銭	+ 65円68銭	10円69銭	30円42銭
有形固定資産減価償却実施額	238	249	10 (4.4)	245	

- (注) 1. 連結子会社数5社 持分法適用会社 0社
 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動
 連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外)
 3. 対前期比較の()内は、比較増減率を記載しております。

2. 単独業績及び次期の業績予想

単位：百万円未満切捨て、(%)

項目	平成14年3月期	平成13年3月期	対前期比較	平成15年3月期予想	
				中間期	通期
売上高	11,252 (100.0)	8,997 (100.0)	+ 2,254 (+ 25.1)	5,496	11,263
アニメーション部門	7,142 (63.5)	5,164 (57.4)	+ 1,978 (+ 38.3)	3,511	7,205
アミューズメント部門	3,664 (32.6)	3,432 (38.2)	+ 231 (+ 6.8)	1,778	3,690
その他の部門	444 (3.9)	399 (4.4)	+ 44 (+ 11.1)	207	368
営業利益	1,797 (16.0)	540 (6.0)	+ 1,257 (+ 232.5)	673	1,208
経常利益	1,748 (15.5)	731 (8.1)	+ 1,016 (+ 138.8)	682	1,227
当期純利益	1,094 (9.7)	1,970 (21.9)	+ 3,065 ()	414	1,240
1株当たり当期純利益	24円78銭	44円64銭	+ 69円42銭	9円38銭	28円08銭
設備投資額	473	234	+ 239 (+ 101.9)	300	
有形固定資産減価償却実施額	203	213	10 (4.8)	210	

- (注) 1. 対前期比較の()内は、比較増減率を記載しております。

平成14年3月期 決算短信（連結）

平成14年5月16日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント** 上場取引所 名証(第二部)
 コード番号 3585 本社所在都道府県 愛知県
 (URL http://www.tms-e.co.jp)
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 篠木史征 TEL (052)243-9811
 決算取締役会開催日 平成14年5月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	12,848	21.9	1,812	258.6	1,696	335.1
13年3月期	10,543	7.8	505	26.6	389	26.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,503	-	34 05		14.7	13.1	13.2
13年3月期	1,396	-	31 63		13.7	3.1	3.7

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 44,152,239 株 13年3月期 44,151,702 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	13,743	10,980	79.9	248 70
13年3月期	12,192	9,488	77.8	214 91

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 44,151,928 株 13年3月期 44,152,256 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	2,944	44	76	5,621
13年3月期	1,382	396	209	2,731

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,293	772	472
通期	12,911	1,396	1,343

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円42銭(予想年間期中平均株式数による)

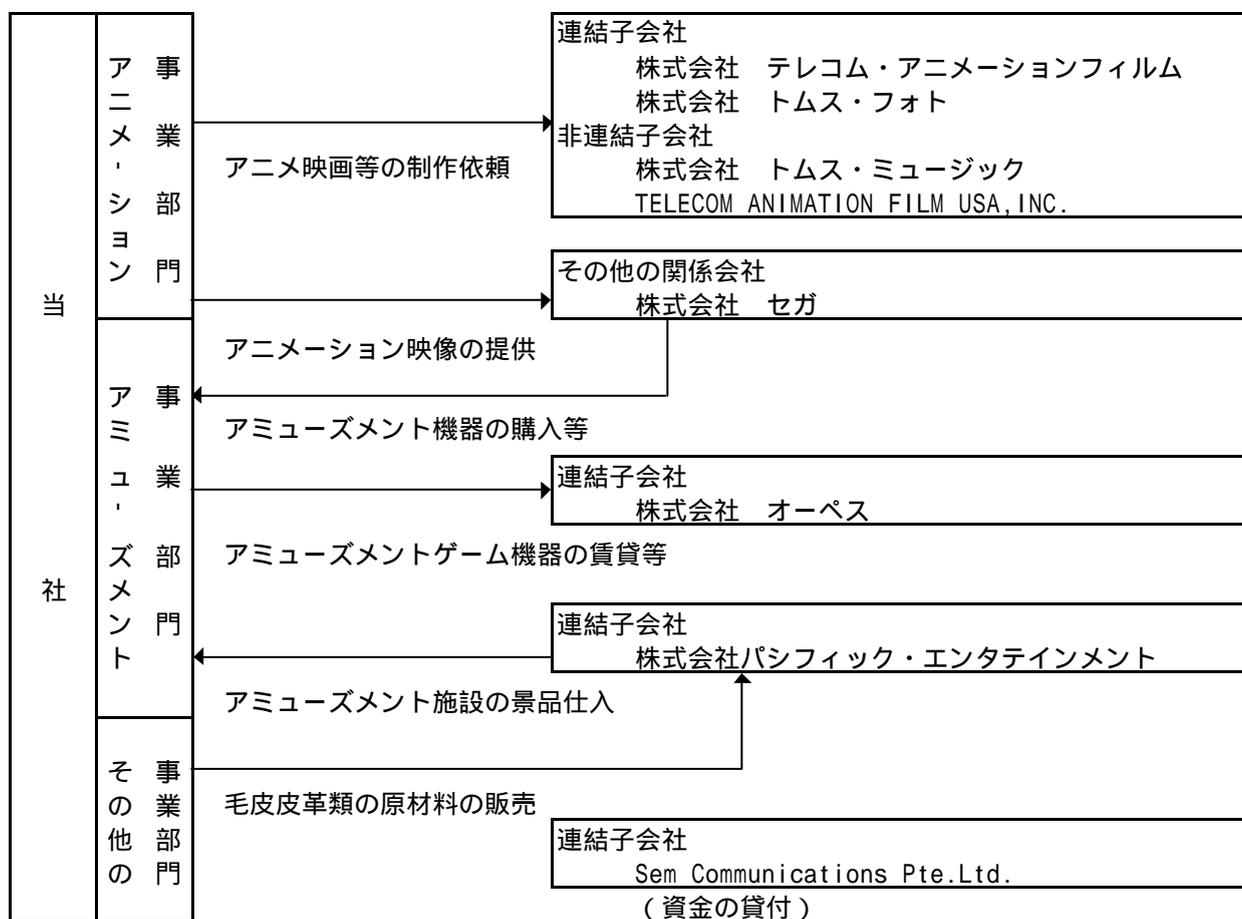
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容およびグループにおける位置づけは次のとおりであります。

アニメーション事業 { アニメ映画の企画・制作 販売等 }	当社アニメーション事業部門 株式会社テレコム・アニメーションフィルム 株式会社トムス・フォト 株式会社トムス・ミュージック TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.
アミューズメント事業 { アミューズメント施設の 企画・運営等 }	当社アミューズメント事業部門 株式会社オーパス 株式会社パシフィック・ エンタテインメント
そ の 他 の 事 業 { 映像ソフトの企画・制作 毛皮・皮革類の製造 販売等 }	当社映像事業部門 当社衣料事業部門 株式会社パシフィック・ エンタテインメント Sem Communications Pte. Ltd.

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、「より新しく、より楽しいものを」という欲求に応えるために、アニメ・ソフトを核としたデジタル・コンテンツ事業の展開、アミューズメント店舗の全国展開などによる、楽しさの創造を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主さまに対しまして、財務体質や今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

1. アニメーション事業

1) 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムを基盤にフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品制作のクオリティアップおよび制作の効率化に努めてまいります。

2) 番組販売に関しましては、既存フィルム作品のデジタル化として向う3年間で5500エピソードの約70%の原版リニューアル作業を行います。また、海外用各種言語マスターのリニューアル作業も並行して行います。

このリニューアルマスターにより、既存のCSデジタル放送に加え、地上波各局のBSデジタル放送への販売戦略を構築し、売上拡大を図ります。

また、クオリティの高い映像を提供することにより、新たな映像としてDVDおよびパソコンソフトなどデジタル商品への利用拡大を図ります。

3) 保有する多彩なアニメコンテンツの利用につきましては、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、パソコン関連ソフトの企画・制作・販売をはじめ携帯電話のキャラクター配信やホームページ上でのコンテンツ課金ビジネス、「ブロードバンド」「モバイルを含む配信展開」などに対応した「TMSオリジナルキャラクター」の確保およびビジネス展開を目指します。

また、DVD等のプラットホームを活用したインタラクティブソフト等の新規ビジネスを構築してまいります。

4) 海外展開に関しましては、当期に実施いたしました韓国アニメチャンネル(Ani One TV)への出資による、アニメ作品の安定供給、商品化権ビジネス、また、アニメ制作品の共同出資・共同制作などを通じ、韓国はもとより東南アジアを中心とした地域への強化に努めてまいります。

また、当期より韓国と「パタパタ飛行船の冒険」による共同制作を開始いたしましたが、今後とも韓国からの出資およびコンピュータ技術の利用により、オリジナル作品の立ち上げへも取り組みます。

2. アミューズメント事業

- 1) 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をまいります。
- 2) 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を主として、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設を中心とし、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）飲食店等と一緒に出店してまいります。
- 3) 新規店舗の出店計画は、当社グループ全体で、今後3年間で最低10店舗の新規出店を果たし施設運営の全国展開を目指します。

3. その他の事業

映像ソフトの企画・制作につきましては、現在保有する世界遺産等の映像コンテンツを利用した新しい映像媒体への展開を中心とした、制作・販売活動に取り組んでまいります。

(4) 会社に対処すべき課題

当社グループはアニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として高度な創造性と機動力をフルに発揮し、『楽しさの創造』をビジョンとしております。

財務面におきましては、前連結会計年度までにグループ全体におきまして、事業構造転換にともなう過去の整理を完了し、健全なる財務体質・収益体質を確立いたしました。

次期以降の新たな発展に向けて、アニメーション事業におきましては、多メディア化・デジタル化への対応に積極的に取り組み作品のクオリティアップおよび制作の効率化に努め、グループ全体で保有する多彩なアニメコンテンツをあらゆる収益機会に結びつけ、常に業界のリーダー的存在を目指します。

アミューズメント事業におきましては、『楽しく遊べる場所』を求めているお客様に『コミュニケーションの場』『憩いの場』を提供できるアミューズメント施設の開発・運営を目指し、楽しく快適な暮らしをサポートするためにより一層努力を重ねてまいります。平成14年4月から実施された公立校の土曜全休も新たなビジネスチャンスとして、お子様同伴のファミリー向け施設の開発・運営に取組むとともに、今後グループ全体におきまして、関東・東海・近畿地域を主とした新規出店にも積極的に取り組み、施設運営の全国展開を目指します。

その他の事業におきましても、アニメーション事業、アミューズメント事業との連帯をより一層強化するとともに、独自の販売戦略の構築に努め、連結経営重視の時代に対応したグループ各社の収益力強化に努めるとともに、より効率的な経営資源の投下を行い当社グループの更なる発展を図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

1. 当期の業績の概要

当期におけるわが国経済は、緩やかなデフレ状態が続くなか、個人消費の低迷、民間設備投資の減少など国内需要の落ち込みに加えて、米国経済の減速などから企業収益が大幅に悪化するなど景気後退が一層深刻さを増しました。

このような厳しい経済環境のもとで当社グループは、『楽しさの創造』をテーマに総合エンタテインメント企業として、アニメーション事業およびアミューズメント事業を通じ、暮らしに質の高い『楽しさ』を提供することにより、楽しく快適な暮らしをサポートするためより一層の経営努力を重ねてまいりました。

こうした中、特にアニメーション事業におきましては、年間3作の劇場映画の大ヒット、TVシリーズにおきましても長寿番組の制作、さらには保有する多彩なアニメコンテンツを利用したDVDの好調と、「それいけ！アンパンマン」・「とっとこハム太郎」を中心とする商品化権収入とともに前期に比較し大きく増加をいたしました。

また、アミューズメント事業におきましても、店舗スタッフの教育の徹底や、お客様のニーズに応える地域に密着した、さらに付加価値のある店舗運営と、他社施設との差別化を強調した積極的な営業展開の結果、業界全般に厳しい状況の中、アミューズメント施設運営収入につきましても、前期に比較し増加いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の営業成績といたしましては、連結売上高は128億4千8百万円を計上し、前年同期比21.9%の大幅な増収となり、全ての事業におきまして前年同期を上回る好調な結果となりました。営業利益は18億1千2百万円で、前年同期比258.6%の大幅増益、また、経常利益につきましても16億9千6百万円と、前年同期比13億円強の増加となる335.1%の大幅増益を達成し、当期純利益につきましては、海外連結子会社におきまして中国投資事業の清算による特別利益の発生もあり15億3百万円となり、前連結会計年度の13億9千6百万円の損失から大幅な改善となりました。この結果連結決算開始以来初の最終利益黒字化となり、また売上高、利益ともに全てが過去最高値を達成することが出来ました。

2. セグメントの状況

(アニメーション事業)

アニメーション事業におきましては、映像制作につきまして、当社グループにより「名探偵コナン」・「それいけ！アンパンマン」・「とっとこハム太郎」の年間3作の劇場映画の制作に取組み、また、TVシリーズでは「とっとこハム太郎」、日韓共同制作で「パタパタ飛行船の冒険」および2時間のスペシャル番組として第13作目の放送となる「ルパン三世」など、数多くの作品制作に取り組みました。劇場映画では3作品ともにヒット作として多数の観客動員を実現し、TVシリーズにおきましても人気番組として高視聴率のもと定着化し、映画制作・TV制作収入は堅調な推移となり、加えてビデオ制作収入につきましても劇場映画、TVシリーズの人気作品のオリジナルビデオ化により前年同期比2倍強の売上高を確保いた

しました。これらによりまして制作収入全体の売上高は 33 億 7 千 9 百万円と前年同期比 30.3%の大幅増収となりました。

また、販売収入につきましては保有する多彩なアニメコンテンツを利用した「TMS-DVDコレクション」として「巨人の星」・「あしたのジョー2」などの新規許諾収入の増加があり、「ルパン三世シリーズ」などの追加印税も好調となっており、さらに癒し系キャラクターとして、幅広い年齢層から支持され大ブレイク作品となりました「とっとこハム太郎」による商品化権収入は当初見込額を大きく上回り、「それいけ！アンパンマン」とあわせて大幅の増加となりました。海外販売につきましても、前期新設のパリ事務所の効果によりヨーロッパ地域への販売高が増加し、その他の地域におきましても「真・女神転生デビチル」を中心に積極的な営業展開を図り順調に推移いたしました。これらにより販売収入全体の売上高は 39 億 6 千 9 百万円となり前年同期比 38.2%と販売収入につきましても大幅な増収となりました。

この結果、当事業全体の売上高は 73 億 4 千 8 百万円と前年同期比 34.5%の大幅増収となり、営業利益につきましても 16 億 8 千 2 百万円となり前年同期比 152.7%の大幅な増益となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、長引く個人消費の低迷により業界全般に厳しい状況下で推移する中、当社グループの運営するアミューズメント施設におきましては、他社施設との差別化を目指し付加価値の有る店舗運営を目標に、スタッフ教育の徹底、各地域に密着した施設運営に取組み、『楽しさ』の提供を第一として、また、運営コストの見直しによる効率的な収益の確保に取り組みました。

施設運営につきましては、当連結会計期間におきましてグループ全体で新規出店による売上高の増加を図ることは出来なかったものの、既存店舗による積極的な営業展開により売上高は 46 億 3 千 2 百万円となり前期比 8.8%の増収ではありますが、厳しい業界環境の中、前年同期を上回る売上高を確保することが出来ました。その他の附帯事業につきましては売上高 8 千 1 百万円の前年同期比 49.7%増収となり、アミューズメント事業全体の売上高は 47 億 1 千 3 百万円で、前年同期比 9.3%の増収となり、営業利益につきましては、堅実なる諸施策の実施と、積極的な営業展開の結果 5 億 9 千 9 百万円を上げ、前年同期比 145.6%の大幅増益を達成することができました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、映像ソフト販売につきまして、米国同時テロ後の「内ごもり現象」の影響などによりユネスコ公認ビデオ『世界遺産』のビデオグラム化権収入が当期も好調となり、1997年の販売開始より年々その販売数量も増加し安定した収入を確保しております。

一方、毛皮製品の製造・販売収入および不動産販売収入につきましては、若干の減少となりましたものの映像ソフト販売の増加により、当事業全体の売上高は 7 億 8 千 6 百万円と前年同期比 2.4%の微増となりました。営業損益につきましては、主として連結子会社における不動産販売の損失などによりまして 4 千万円の損失となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加により、前連結会計年度末に比べて28億9千万円増加し、56億2千1百万円と前年同期に比較し2倍強の残高となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、29億4千4百万円となり、税金等調整前当期純利益が14億4千8百万円であったこと、売上債権の減少額3億2千8百万円および棚卸資産の減少額3億3千4百万円が主な要因であり、前年同期に比べ15億6千2百万円（113.0%増）の大幅な増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、4千4百万円となり、主な要因は、当社（連結財務諸表提出会社）東京支店社屋建設による設備投資3億6千6百万円を含む、有形固定資産の取得による支出が5億4千7百万円ありましたものの、海外連結子会社における中国投資事業の投資回収を含む、投資有価証券の売却による収入6億2千1百万円等により、前年同期に比べ4億4千1百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動における資金は、前連結会計年度に引続き借入金の返済を進めたことにより7千6百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内景気低迷の長期化などにより、一層厳しい経済環境での推移が予想されます。

このような経済状況の中にあって当社およびグループ各社といたしましては、好調であった平成14年3月期の業績を踏まえ収益体質の強化、効率的な経営資源の投下等、より積極的な事業活動の展開により、一層の業績向上を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高129億1千1百万円、営業利益14億2千6百万円、経常利益13億9千6百万円、当期純利益13億4千3百万円を見込んでおります。

連結財務諸表
連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産		8,669,330	6,438,361	2,230,968
現金及び預金		5,621,105	2,731,017	2,890,087
受取手形及び売掛金		731,546	1,180,803	449,257
たな卸資産		1,482,937	1,748,849	265,911
前渡金		100,024	-	100,024
前払費用		116,330	130,289	13,958
繰延税金資産		453,031	378,206	74,824
短期貸付金		35,916	82,594	46,678
その他の金		131,823	190,303	58,479
貸倒引当金		3,385	3,703	318
固定資産		5,073,761	5,753,833	680,071
有形固定資産		3,180,721	3,078,418	102,302
建物及び構築物		1,551,643	1,422,237	129,405
機械装置及び運搬具		17,390	15,987	1,403
工具器具備品		240,419	252,739	12,320
土地		1,371,268	1,385,668	14,400
建設仮勘定		-	1,785	1,785
無形固定資産		137,803	252,687	114,883
営業権		-	137,490	137,490
借地権		92,571	97,276	4,704
その他の		45,232	17,920	27,311
投資その他の資産		1,755,236	2,422,726	667,490
投資有価証券		164,252	430,991	266,739
長期貸付金		211,060	178,932	32,127
長期前払費用		56,223	242,187	185,963
繰延税金資産		313	362	48
差入保証金		1,278,624	1,337,785	59,160
破産債権等		1,601,486	1,571,744	29,742
その他の		89,024	108,512	19,488
貸倒引当金		1,645,748	1,447,788	197,959
資産合計		13,743,092	12,192,194	1,550,897

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金		2,309,021	2,274,121	34,900
短期借入金		1,365,709	1,274,520	91,189
未払金		163,071	238,193	75,122
未払法人税等		109,489	378,231	268,741
未払消費税等		23,455	21,183	2,271
未払費用		71,113	68,738	2,374
前受金		58,456	59,034	577
賞与引当金		395,937	-	395,937
設備等支払手形		85,655	78,968	6,686
その他		10,660	47,435	36,775
		25,473	107,815	82,341
固定負債				
長期借入金		453,621	429,211	24,410
退職給付引当金		217,000	214,700	2,300
その他		149,793	110,889	38,903
		86,828	103,621	16,793
負債合計		2,762,643	2,703,332	59,311
(少数株主持分)				
少数株主持分		-	-	-
(資本の部)				
資本金		8,816,866	8,816,866	-
資本準備金		1,806,323	3,556,119	1,749,796
剰余金又は欠損金()		471,096	2,782,115	3,253,212
その他有価証券評価差額金		5,558	-	5,558
為替換算調整勘定		118,871	101,594	17,276
自己株式		523	413	110
資本合計		10,980,448	9,488,862	1,491,586
負債、少数株主持分及び資本合計		13,743,092	12,192,194	1,550,897

連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益				
売上	高	12,848,727	10,543,679	2,305,048
売上原価		9,363,676	8,348,486	1,015,189
売上総利益		3,485,051	2,195,192	1,289,858
販売費及び一般管理費		1,672,361	1,689,725	17,363
営業利益		1,812,690	505,467	1,307,222
営業外損益の部				
営業外収益		117,937	254,753	136,815
受取利息及び配当金		9,632	20,949	11,316
受取賃貸料		8,207	59,106	50,899
その他の営業外収益		100,097	174,697	74,599
営業外費用		233,982	370,257	136,275
支払利息		7,687	8,276	588
営業権償却		137,490	291,719	154,229
その他の営業外費用		88,804	70,261	18,542
経常利益		1,696,645	389,963	1,306,681
(特別損益の部)				
特別利益		195,881	27,091	168,789
固定資産売却益		737	27,091	26,353
投資有価証券売却益		195,143	-	195,143
特別損失		444,299	1,921,835	1,477,535
固定資産除却損		66,029	193,262	127,233
固定資産売却損		60,252	6,827	53,424
投資有価証券強制評価損		42,299	73,412	31,113
投資有価証券売却損		-	13,000	13,000
会員権売却損		-	14,000	14,000
会員権評価損		5,090	115,375	110,285
貸倒引当金繰入額		248,359	914,388	666,028
債務保証履行損		-	500,000	500,000
退職給付費用		22,268	22,268	-
その他の特別損失		-	69,298	69,298
税金等調整前当期純利益				
又は当期純損失()		1,448,227	1,504,779	2,953,006
法人税、住民税及び事業税		23,580	23,670	90
法人税等調整額		78,767	131,894	53,126
当期純利益又は当期純損失()		1,503,415	1,396,555	2,899,970

連結剰余金計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額		金 額
欠損金期首残高		欠損金期首残高	
欠損金期首残高	2,782,115	欠損金期首残高	1,407,215
欠損金減少高		欠損金減少高	
資本準備金取崩額	1,749,796	持分法適用会社減少に伴う 欠損金減少額	21,655
当期純利益	1,503,415	当期純損失	1,396,555
剰余金期末残高	471,096	欠損金期末残高	2,782,115

連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円】

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		1,448,227	1,504,779
減価償却費		244,582	251,425
貸倒引当金の増加額		197,641	920,511
退職給付引当金の増加額		38,903	110,889
受取利息及び受取配当金		9,632	20,949
支払利息		7,687	8,276
為替差益		78,381	134,203
投資有価証券売却益		195,143	-
投資有価証券評価損		42,299	73,412
会員権評価損		5,090	115,375
有形固定資産売却益		737	27,091
有形固定資産除売却損		121,105	192,590
債務保証履行損		-	500,000
その他の特別損失		5,176	32,500
売上債権の減少(増加)額		328,185	120,804
棚卸資産の減少額		334,744	622,288
仕入債務の増加額		126,299	143,905
その他の増減額		596,891	481,686
小 計		3,212,939	1,645,035
受取利息及び配当金の受取額		9,570	22,584
利息の支払額		6,935	8,144
債務保証履行に伴う支払額		250,000	250,000
法人税等の支払額		21,209	27,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,944,365	1,382,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		547,050	367,308
有形固定資産の売却による収入		45,803	65,242
無形固定資産の取得による支出		34,805	3,189
投資有価証券の取得による支出		109,935	21,203
投資有価証券の売却による収入		621,097	37,104
会員権の取得による収出		-	3,535
貸付けによる支出		30,020	10,000
貸付金の回収による収入		44,570	27,088
差入保証金の支払額		2,412	183,837
差入保証金の返還による収入		61,025	47,727
預り保証金の償還による支出		16,000	-
その他の収入		12,500	15,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,773	396,579
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		150,000	100,000
短期借入金の返済による支出		258,000	130,000
長期借入れによる収入		150,000	380,000
長期借入金の返済による支出		118,200	559,600
その他の収入		240	979
その他の支出		548	613
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,508	209,234
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,542	27,404
現金及び現金同等物の増加額		2,890,087	803,771
現金及び現金同等物の期首残高		2,731,017	1,927,246
現金及び現金同等物の期末残高		5,621,105	2,731,017

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよび Sem Communications Pte.Ltd.であります。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC. であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC. につきましては、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金（持分に見合う額）から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および剰余金から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。非連結子会社は、上記非連結子会社の2社で、関連会社は株式会社エコメディア研究所であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd.の決算日は12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・商品および仕掛品

アニメーション部門

個別法による原価法
ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

その他の部門

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

アミューズメント部門
その他部門

定額法
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法

なお、主な設備の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～65年

機械装置及び車両運搬具 4年～10年

工具器具備品 2年～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の小額資産については、3年間均等償却

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異（111,344千円）については、5年による按分額を費用処理しています。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務等

ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(7) その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。

この結果、「その他有価証券評価差額金」が5,558千円計上されています。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度) (14.3.31)	(前連結会計年度) (13.3.31)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,682,499 千円	1,689,350 千円
2. 受取手形割引高	57,600 千円	51,803 千円
3. 担保に供している資産 有 形 固 定 資 産	1,809,229 千円	1,488,534 千円
4. 保証債務	170,743 千円	182,847 千円
5. 自己株式	1,173 株 523 千円	845 株 413 千円
6. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。		
受 取 手 形	1,500 千円	
割 引 手 形	13,371 千円	
支 払 手 形	21,118 千円	

連結キャッシュ・フロー計算書関係

	(当連結会計年度) (14.3.31)	(前連結会計年度) (13.3.31)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,621,105 千円	2,731,017 千円
現金及び現金同等物	5,621,105 千円	2,731,017 千円

リース取引に係る注記

(当連結会計年度) (前連結会計年度)
(14.3.31) (13.3.31)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	1,544,417 千円	1,908,954 千円
減価償却累計額相当額	794,895 千円	956,828 千円
期末残高相当額	749,522 千円	952,126 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	433,934 千円	509,651 千円
1 年 超	354,031 千円	473,279 千円
合 計	787,965 千円	982,931 千円

3. 支払リース料 641,945 千円 569,778 千円

4. 減価償却費相当額 595,332 千円 521,811 千円

5. 支払利息相当額 49,648 千円 47,282 千円

6. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	12,437	21,987	9,549
債権	-	-	-
その他	-	-	-
計	12,437	21,987	9,549

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

【単位：千円】

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	621,097	195,143	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
計	621,097	195,143	-

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

100,934千円

非連結の子会社及び関連会社株式

41,329千円

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式は除く)

287,177千円

非連結の子会社及び関連会社株式

11,629千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

【単位：千円】

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日)			前連結会計年度 (平成13年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	-	-	-	12,425	12,508	83
合計		-	-	-	12,425	12,508	83

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物取引相場によっています。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,348,372	4,713,861	786,494	12,848,727	-	12,848,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	7,348,372	4,713,861	786,494	12,848,727	-	12,848,727
営業費用	5,666,246	4,114,064	826,641	10,606,952	429,085	11,036,037
営業利益	1,682,125	599,796	40,146	2,241,775	(429,085)	1,812,690
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	6,691,262	3,821,904	467,222	10,980,390	2,762,701	13,743,092
減価償却費	47,905	186,463	4,469	238,839	5,743	244,582
資本的支出	462,507	67,594	-	530,102	600	530,702

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,464,229	4,311,654	767,794	10,543,679	-	10,543,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	5,464,229	4,311,654	767,794	10,543,679	-	10,543,679
営業費用	4,798,660	4,067,477	757,308	9,623,446	414,765	10,038,211
営業利益	665,569	244,177	10,486	920,233	(414,765)	505,467
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	4,837,981	4,176,720	1,272,902	10,287,604	1,904,590	12,192,194
減価償却費	33,985	204,469	4,259	242,713	8,711	251,425
資本的支出	76,712	209,097	4,074	289,883	2,583	292,467

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業の主な内容
- (1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売
- (2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営
- (3) その他の事業 映像ソフトの企画・制作・販売及び
毛皮皮革製品の製造販売及び仕入販売
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度2,762,701千円、前連結会計年度1,904,590千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	140,777	200,733	315,831	4,722	662,065
・連結売上高					12,848,727
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 1.1	% 1.6	% 2.5	% 0.0	% 5.2

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	315,127	183,840	215,419	2,576	716,963
・連結売上高					10,543,679
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 3.0	% 1.7	% 2.0	% 0.0	% 6.8

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|------------|--------------|
| (1) 北アメリカ | アメリカ合衆国・メキシコ |
| (2) アジア | 韓国・台湾・中国 |
| (3) ヨーロッパ | フランス・イタリア |
| (4) その他の地域 | ベネズエラ・チリ |

生産、受注及び販売の状況

1. 販売実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
アニメーション事業				
アニメーション映画制作販売収入	7,348,372	57.2%	5,464,229	51.8%
アニメーション事業合計	7,348,372	57.2%	5,464,229	51.8%
アミューズメント事業				
アミューズメント施設運営収入	4,632,861	36.1%	4,257,535	40.4%
その他の収入	80,999	0.6%	54,119	0.5%
アミューズメント事業合計	4,713,861	36.7%	4,311,654	40.9%
その他の事業				
毛皮皮革製品製造販売収入	298,599	2.3%	314,574	3.0%
映像ソフト企画販売収入	299,846	2.3%	259,099	2.5%
その他の収入	188,048	1.5%	194,120	1.8%
その他の事業合計	786,494	6.1%	767,794	7.3%
合計	12,848,727	100.0%	10,543,679	100.0%

(注) 金額には消費税等は含んでいません。

2. 受注実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	3,159,457	93.4%	2,826,758	91.5%
その他の事業				
毛皮皮革製品製造	221,900	6.6%	263,400	8.5%
合計	3,381,357	100.0%	3,090,158	100.0%

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含んでいません。

3. 生産実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	4,829,937	96.7%	3,480,053	95.2%
その他の事業				
毛皮皮革製品製造	162,830	3.3%	174,614	4.8%
合計	4,992,768	100.0%	3,654,667	100.0%

(注) 上記金額は製造原価により、消費税等は含んでいません。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月16日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**
 コード番号 3 5 8 5
 (URL http://www.tms-e.co.jp)

上場取引所 名証(第二部)
 本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長
 氏 名 篠木 史 征 T E L (052)243-9811

決算取締役会開催日 平成14年5月16日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	11,252	25.1	1,797	232.5	1,748	138.8
13年3月期	8,997	4.4	540	7.4	731	29.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年3月期	1,094	-	24	78			9.8	13.0
13年3月期	1,970	-	44	64			17.0	5.3

- (注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 44,152,239株 13年3月期 44,153,101株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年3月期	5	00			220	20.2	1.9
13年3月期							

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	14,002	11,722	83.7	265 50
13年3月期	12,931	10,623	82.2	240 60

- (注) 期末発行済株式数 14年3月期 44,151,928株 13年3月期 44,153,101株
 期末自己株式数 14年3月期 1,173株 13年3月期 845株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,496	682	414			
通 期	11,263	1,227	1,240	5	00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円08銭 (予想年間期中平均株式数による)
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表

貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	増減金額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		8,165,597	6,621,041	1,544,555
受取手形		5,207,649	2,473,568	2,734,080
売掛金		79,622	115,518	35,895
自己株式		685,691	1,429,292	743,600
製品・商品		-	413	413
仕掛品		682,860	571,252	111,608
貯蔵品		566,709	589,517	22,807
前渡金		34,660	55,465	20,805
前払費用		99,994	-	99,994
繰延税金資産		105,523	118,560	13,036
短期貸付金		434,675	320,078	114,596
未収入金		126,000	731,297	605,297
その他の		120,529	112,142	8,386
貸倒引当金		25,286	110,094	84,807
		3,606	6,160	2,554
固定資産				
有形固定資産				
建物		5,837,156	6,310,118	472,961
構築物		2,924,342	2,809,389	114,952
機械装置		1,350,506	1,214,399	136,106
車両運搬具		15,078	11,722	3,356
工具器具及び備品		3,166	4,096	929
土地		9,480	9,746	265
建設仮勘定		216,758	223,887	7,129
		1,329,351	1,343,751	14,400
		-	1,785	1,785
無形固定資産				
借地権		115,066	110,981	4,085
ソフトウェア		92,571	97,276	4,704
電話加入権		13,078	4,288	8,789
投資等		9,416	9,416	-
投資有価証券		2,797,748	3,389,747	591,999
関係会社株式		122,922	196,684	73,761
出資金		1,420,103	1,540,400	120,297
長期貸付金		2	2	-
破産債権等		176,530	145,932	30,597
長期前払費用		2,471,018	2,169,902	301,116
繰延税金資産		53,789	233,831	180,041
差入保証金		313	362	48
会員の権		989,219	1,048,015	58,795
その他の		79,031	99,621	20,590
貸倒引当金		-	788	788
		2,515,182	2,045,792	469,389
資産合計		14,002,753	12,931,159	1,071,593

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	増 減 金 額
(負債の部)			
流動負債	1,922,830	2,006,198	83,368
支 払 手 形	215,450	257,716	42,266
買 掛 金	1,030,830	896,541	134,288
短 期 借 入 金	-	100,000	100,000
1年内返済予定長期借入金	103,200	73,200	30,000
未 払 金	103,361	370,909	267,547
未 払 法 人 税 等	21,339	20,313	1,025
未 払 消 費 税 等	40,345	54,821	14,476
未 払 費 用	42,438	41,703	735
前 受 金	283,499	72,109	211,390
預 り 金	16,044	15,991	52
賞 与 引 当 金	52,993	52,906	87
設 備 等 支 払 手 形	10,660	47,435	36,775
そ の 他	2,668	2,550	117
固定負債	357,454	301,771	55,682
長 期 借 入 金	217,000	185,200	31,800
退 職 給 付 引 当 金	89,307	65,425	23,882
預 り 保 証 金	51,146	51,146	-
負債合計	2,280,284	2,307,969	27,685
(資本の部)			
資本金	8,816,866	8,816,866	-
法定準備金	1,806,323	3,556,119	1,749,796
資 本 準 備 金	1,806,323	3,556,119	1,749,796
その他の剰余金(又は欠損金)	1,094,244	1,749,796	2,844,041
当期末処分利益又は 未処理損失()	1,094,244	1,749,796	2,844,041
(内当期純利益)	(1,094,244)	-	(1,094,244)
(内当期純損失)	-	(1,970,827)	(1,970,827)
その他有価証券評価差額金	5,558	-	5,558
自 己 株 式	523	-	523
資本合計	11,722,468	10,623,189	1,099,278
負債資本合計	14,002,753	12,931,159	1,071,593

損益計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 金 額
		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	金 額
		金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益				
売 上 高		11,252,029	8,997,300	2,254,729
営業費用				
売 上 原 価		8,025,012	7,017,283	1,007,728
販売費及び一般管理費		1,429,043	1,439,272	10,229
営業利益		1,797,973	540,743	1,257,230
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息及び配当金		8,087	21,439	13,352
その他の営業外収益		78,114	245,098	166,984
営業外費用				
支 払 利 息		5,858	5,293	565
その他の営業外費用		130,306	70,012	60,293
経常利益		1,748,010	731,975	1,016,034
(特別損益の部)				
特別利益				
固定資産売却益		737	27,091	26,353
投資有価証券売却益		70,081	-	70,081
特別損失				
固定資産除却損		65,546	184,222	118,676
固定資産売却損		60,252	6,827	53,424
投資有価証券強制評価損		42,299	40,712	1,586
関係会社株式売却損		-	13,000	13,000
関係会社株式評価損		149,997	315,837	165,840
会員権売却損		-	14,000	14,000
会員権評価損		5,090	115,375	110,285
貸倒引当金繰入額		484,734	1,526,035	1,041,301
債務保証履行損		-	500,000	500,000
退職給付費用		13,866	13,866	-
その他の特別損失		-	69,298	69,298
税引前当期純利益		997,044	-	997,044
税引前当期純損失		-	2,040,109	2,040,109
法人税、住民税及び事業税		21,339	20,313	1,025
法人税等調整額		118,539	89,595	28,943
当期純利益		1,094,244	-	1,094,244
当期純損失		-	1,970,827	1,970,827
前期繰越利益		-	221,030	221,030
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		1,094,244	1,749,796	2,844,041

利益処分案（損失処理案）

利益処分案

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	第 5 6 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
	金 額	
当期末処分利益		1,094,244
利益処分数額		
利益準備金	26,000	
利益配当金（1株につき5円）	220,759	
役員賞与金 （うち監査役賞与金）	29,840 (3,200)	
別途積立金	500,000	776,599
次期繰越利益		317,645

損失処理計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	第 5 5 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	
	金 額	
当期末処理損失		1,749,796
損失処理額		
資本準備金取崩額		1,749,796
次期繰越損失		-

1株当たり配当金

	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)			前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普 通 株 式	円 銭 5 00	円 銭 -	円 銭 5 00	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
(内訳)						
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しています。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- | | | |
|------------|---------------|--|
| 製品・商品及び仕掛品 | アニメーション部門 ... | 個別法による原価法
ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除していません。 |
| | その他の部門 ... | 総平均法による原価法 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 最終仕入原価法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | | | | | | | | |
|------------|----------------|--|---------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| (1) 有形固定資産 | アミューズメント部門 ... | 定額法 | | | | | | |
| | その他の部門 ... | 定率法 | | | | | | |
| | | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。 | 建物及び構築物 | 5年～65年 | 機械装置及び運搬具 | 4年～10年 | 工具器具備品 | 2年～15年 |
| 建物及び構築物 | 5年～65年 | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～10年 | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2年～15年 | | | | | | | |
| (2) 無形固定資産 | | 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 | | | | | | |
| (3) 長期前払費用 | | 均等償却 | | | | | | |

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(69,334千円)については、5年による按分額を費用処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務等
- (3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、「その他有価証券評価差額金」が5,558千円計上されています。

(自己株式)

前期まで流動資産に掲記していましたが「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。

貸借対照表注記

	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,578,738 千円	1,600,016 千円
2.受取手形割引高		
受取手形割引高	57,600 千円	51,803 千円
3.担保に供している資産		
有形固定資産	1,809,229 千円	1,488,534 千円
4.保証債務	170,743 千円	182,847 千円
5.授権株式数等		
授 権 株 式 数	121,000,000 株	121,000,000 株
発行済株式総数	44,153,101 株	44,153,101 株
6.重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、アミューズメント施設のゲーム機器の一部、アニメ用コンピューターシステムおよび事務用機器の一部については、リース契約により使用しています。		
7.自己株式		
株 式 数	1,173 株	845 株
金 額	523 千円	413 千円
8.期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。		
受 取 手 形	1,500 千円	
割 引 手 形	13,371 千円	
支 払 手 形	4,018 千円	
9.配当制限		
「その他の剰余金」のうち有価証券の時価評価により増加した純資産額が5,558千円含まれています。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号に規定により、配当に充当することが制限されています。		

リース取引に係る注記

(当 期) (前 期)
(1 4 . 3 . 3 1) (1 3 . 3 . 3 1)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	1,259,467 千円	1,699,782 千円
減価償却累計額相当額	674,154 千円	887,873 千円
期末残高相当額	585,313 千円	811,908 千円

未経過リース料期末残高相当額

	1 年 以 内	370,871 千円	466,676 千円
	1 年 超	246,133 千円	371,665 千円
	合 計	617,005 千円	838,342 千円

支払リース料	569,346 千円	533,812 千円
減価償却費相当額	525,924 千円	490,574 千円
支払利息相当額	39,094 千円	40,733 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

部門別売上高

【単位：千円未満切捨】

部 門	当 期		前 期		増 減 金 額	
	(1 3 . 4 . 1 ~ 1 4 . 3 . 3 1)		(1 2 . 4 . 1 ~ 1 3 . 3 . 3 1)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
アニメーション部門	7,142,984	63.5%	5,164,566	57.4%	1,978,417	38.3%
アミューズメント部門	3,664,790	32.6%	3,432,832	38.2%	231,957	6.8%
その他の部門	444,255	3.9%	399,901	4.4%	44,353	11.1%
合 計	11,252,029	100.0%	8,997,300	100.0%	2,254,729	25.1%
輸 出 高	662,065	5.9%	716,963	7.9%	54,897	7.7%
受 注 高	2,947,828	-	2,615,000	-	332,828	12.7%

有価証券関係

(当期)(平成14年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(前期)(平成13年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

役員 の 異 動

該当事項はありません。